



2023年2月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2022年7月14日

上場会社名	ツインバード工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	6897	URL	https://www.twinbird.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 野水	重明
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員管理本部長	(氏名) 渡邊	桂三
TEL	0256-92-6111		
四半期報告書提出予定日	2022年7月15日		
四半期決算補足説明資料作成の有無	有		
四半期決算説明会開催の有無	無		
配当支払開始予定日	—		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	2,519	—	△202	—	△167	—	△131	—
2022年2月期第1四半期	3,945	70.4	667	—	623	—	459	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 7百万円 (—%) 2022年2月期第1四半期 521百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年2月期第1四半期	△12	45	—	—
2022年2月期第1四半期	43	50	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2023年2月期第1四半期	11,182	8,320	8,320	74.4	786	27		
2022年2月期	11,121	8,701	8,701	78.2	822	29		

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 8,320百万円 2022年2月期 8,701百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2022年2月期	—		3	00	—		12	00	15	00
2023年2月期	—									
2023年2月期(予想)			3	00	—		10	00	13	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
2022年2月期 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当3円00銭

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,000	—	280	—	240	—	170	—	16	07

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、通期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	10,843,600株	2022年2月期	10,843,600株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	261,129株	2022年2月期	261,129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	10,582,471株	2022年2月期1Q	10,569,863株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2 ページ以降をご覧ください。
- ・四半期決算短信の開示とあわせて、決算補足説明資料を開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として大きいものの、まん延防止等重点措置の行動制限は解除され、経済活動が正常化に向かうことが期待されています。一方、急激な円安による為替相場の変動や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況は続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは2020年4月に公表いたしました中期経営計画として、「TWINBIRDブランド価値向上」「経営品質の向上」「成長事業の進展」を基本戦略に掲げ、事業構造を筋肉質に転換し財務体質を強化するとともに、成長事業（FPSC事業）の進展に向けた取り組みを進めてまいりました。中期経営計画2年目となる前期には、新型コロナワクチン接種需要に伴う当社FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）製品の売上が大きく業績に寄与したことなどにより、中期経営計画3年間の累積業績目標を1年前倒しで達成するとともに、財務体質の強化が計画どおり進みました。一方、当第1四半期連結累計期間におきましては、前期ワクチン接種需要に伴うFPSC製品大型案件の需要が一巡したことに加え、原価高騰や3月以降の急激な為替変動等により調達コストが上昇しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は2,519百万円となりました。利益面につきましては、営業損失は202百万円、経常損失は167百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は131百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①家電製品事業

家電製品事業におきましては、原価高騰や3月以降の急激な為替変動等により調達コストが上昇し、不採算のエントリークラス製品の販売を抑えたため、前年同期比減収となりました。9月以降納品分より価格改定を鋭意進めており、その効果が本格的に表れるのは下期からとなる見込みであります。

この結果、家電製品事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は2,290百万円、セグメント利益は24百万円の損失となりました。

※家電製品事業に関する四半期業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

②FPSC事業

FPSC事業につきましては、新型コロナワクチン接種に伴う大型案件の需要が一巡し、前年同期比大きく減収減益となりました。ワクチン運搬庫のリフレッシュサービスなど需要のすそ野が広がり、コロナ禍前（2019年度）と比較して売上増加傾向にあるものの、減益影響のカバーには至っておりません。

この結果、FPSC事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は228百万円、セグメント利益は70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,182百万円となり、前期末比60百万円増加いたしました。売上債権の回収により、受取手形、売掛金及び契約資産が424百万円減少しております（前期末の受取手形及び売掛金との比較）。

負債は2,861百万円となり、前期末比441百万円増加いたしました。2022年2月に締結しましたシンジケートローン契約に基づくコミットメントラインの実行及びタームローンへのリファイナンス等により、短期借入金が200百万円増加、一年内返済予定の長期借入金が960百万円減少、長期借入金が862百万円増加いたしました。また収益認識会計基準の適用に伴い、契約負債が351百万円発生しております。

純資産は8,320百万円となり、前期末比381百万円減少いたしました。利益剰余金は収益認識会計基準の適用に伴う当期首残高の減少（258百万円）及び前期末配当と四半期純損失の計上により520百万円減少しております。一方、繰延ヘッジ損益が178百万円増加しております。

これらの結果、自己資本比率は74.4%（前期末比△3.8pt）となりましたが、引き続き財務安全性の水準は高く、今後の事業展開に向けた戦略的な投資余力を十分に確保しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月に公表いたしました中期経営計画の3年目においては、2年目までに改善した財務体質を最大限活用し、戦略的新商品開発やリブランディング活動、FPSC事業の技術開発など、前期比1.8倍となる年間約18億円（キャッシュベース）のより大胆な戦略的投資を実行することにより、事業のサステナビリティを強化してまいります。

①家電製品事業

当社は創業70周年を機に、「本質的に価値ある家電を追求する」という想いを明確に打ち出すため、リブランディング（ブランド再構築）をおこない「新生・ツインバード」へと生まれ変わりました。コーポレートロゴを刷新し、新たなブランドプロミス「心にささるものだけを。」を策定。匠の技をおうちで好きなだけ味わえる「匠プレミアム」、本当に必要なものだけがくれる感動と快適を長く提供する「感動シンプル」の2つのブランドラインを新設いたしました。当期におきましては、2022年10月に発表予定の「感動シンプル」を体現する戦略的新商品第二弾など、大型新商品を多数投入するとともに、9月以降納品分より価格改定を鋭意進め、業績回復を図ってまいります。

②FPSC事業

FPSC事業につきましては、ワクチン運搬庫ビジネスのグローバル展開として、外務省とJICA（独立行政法人国際協力機構）が緊急無償資金協力として手掛ける「ラスト・ワン・マイル支援」に参画しております。当期におきましても東ティモール、モザンビークに次ぐ、アジア・アフリカ地域への新市場開拓を加速してまいります。

また安心安全なコールドチェーンの構築実績を活かして、ワクチン（予防薬）に加えて今後の成長が見込まれる生物由来の治療薬（抗体医薬品&細胞治療薬&遺伝子治療薬）のグローバルコールドチェーン市場への中長期的な事業拡大を推進するため、開発投資を継続してまいります。

医療用以外の分野におきましては、2015年にパリ協定採択を契機に、世界各国で脱炭素の動きが加速している点に注目しております。わが国も2050年カーボンニュートラルを目標に掲げ、官民で様々な取り組みを進めておりますが、CO₂排出量全体の約4分の1を占める製造業では、各社が排出量削減に向けた技術革新に取り組んでおります。こうした動きをとらえ、省電力・低排熱・フロン不使用といったFPSCの優れた環境性能を活かし、脱炭素に貢献する次世代の産業用冷却装置として提案を進めてまいります。

当社は今後もSDGsの一つである「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて、国内外のネットワークを通じグローバル規模での最新技術に基づくコールドチェーンの構築や医療サービスの拡充に参画し、当社スターリング冷凍技術が医療分野でスタンダードの一つとなるよう取り組んでまいります。

通期業績予想につきましては、前期決算短信発表時（2022年4月13日）に公表しました通期業績予想数値より変更ありません。通期における売上高は13,000百万円、営業利益は280百万円、経常利益は240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は170百万円を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,413	1,632,393
受取手形及び売掛金	1,679,771	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,255,425
商品及び製品	1,968,448	1,858,525
仕掛品	427,287	439,252
原材料及び貯蔵品	457,455	562,442
その他	386,090	634,051
貸倒引当金	△7,273	△292
流動資産合計	6,303,194	6,381,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,400,125	4,429,211
減価償却累計額	△3,186,690	△3,205,969
建物及び構築物(純額)	1,213,434	1,223,241
機械及び装置	684,573	684,573
減価償却累計額	△564,209	△570,757
機械及び装置(純額)	120,364	113,815
金型	1,469,091	1,450,593
減価償却累計額	△1,326,027	△1,323,044
金型(純額)	143,063	127,549
工具、器具及び備品	533,112	532,283
減価償却累計額	△419,584	△417,441
工具、器具及び備品(純額)	113,527	114,841
土地	2,070,465	2,070,465
建設仮勘定	132,556	135,962
その他	1,186,546	1,186,545
減価償却累計額	△1,052,577	△1,063,458
その他(純額)	133,968	123,087
有形固定資産合計	3,927,381	3,908,963
無形固定資産	181,040	214,756
投資その他の資産		
投資有価証券	305,824	261,612
退職給付に係る資産	144,495	125,241
その他	288,840	319,145
貸倒引当金	△29,281	△29,270
投資その他の資産合計	709,879	676,729
固定資産合計	4,818,302	4,800,449
資産合計	11,121,496	11,182,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,979	229,660
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,190,322	230,000
リース債務	94,611	93,122
未払法人税等	169,682	—
未払消費税等	4,762	7,846
契約負債	—	351,950
賞与引当金	69,908	—
株主優待引当金	3,779	3,779
製品補修対策引当金	28,069	25,750
事業構造改善引当金	21,070	—
その他	398,693	568,773
流動負債合計	2,120,880	1,710,882
固定負債		
長期借入金	—	862,500
リース債務	189,917	167,503
役員株式給付引当金	51,700	54,200
資産除去債務	20,100	20,100
その他	37,056	46,386
固定負債合計	298,774	1,150,689
負債合計	2,419,654	2,861,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,094	2,507,094
資本剰余金	2,602,347	2,602,347
利益剰余金	3,231,623	2,711,103
自己株式	△108,169	△108,169
株主資本合計	8,232,896	7,712,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,744	58,683
繰延ヘッジ損益	115,155	293,997
為替換算調整勘定	43,098	49,796
退職給付に係る調整累計額	207,945	205,822
その他の包括利益累計額合計	468,945	608,299
純資産合計	8,701,841	8,320,675
負債純資産合計	11,121,496	11,182,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	3,945,660	2,519,133
売上原価	2,368,040	1,848,533
売上総利益	1,577,620	670,600
販売費及び一般管理費	910,575	872,787
営業利益又は営業損失(△)	667,044	△202,186
営業外収益		
受取利息	66	85
受取配当金	610	14
為替差益	—	41,938
業務受託料	1,468	1,074
補助金収入	1,360	916
その他	2,285	1,988
営業外収益合計	5,790	46,016
営業外費用		
支払利息	3,807	8,292
売上割引	40,851	—
為替差損	3,697	—
業務委託費用	1,117	1,117
その他	206	1,710
営業外費用合計	49,679	11,120
経常利益又は経常損失(△)	623,155	△167,290
特別損失		
固定資産処分損	329	8,708
特別損失合計	329	8,708
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	622,826	△175,999
法人税等	163,006	△44,271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	459,820	△131,727
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	459,820	△131,727

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	459,820	△131,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△618	△44,061
繰延ヘッジ損益	58,175	178,841
為替換算調整勘定	5,271	6,697
退職給付に係る調整額	△1,433	△2,123
その他の包括利益合計	61,395	139,354
四半期包括利益	521,215	7,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521,215	7,626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について次の変更が生じております。

①変動対価及び顧客に支払われる対価

販売費及び一般管理費に計上しておりました「センターフィー(荷造運搬費)」及び営業外費用に計上しておりました「売上割引」については、当社が顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客から別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除することといたしました。

また、返品されると見込まれる商品及び製品の売上及び売上原価相当額を除いた額を売上及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として流動負債の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として流動資産の「その他」にそれぞれ表示しております。

②有償支給取引

有償支給した原材料について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

③受注契約に係る収益認識

従来は検収基準で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり充足される履行義務について収益を認識し、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識することといたしました。なお、少額又は工期の短い受注契約については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④保証サービスに係る収益認識

商品及び製品の販売後に発生する無償アフターサービス費用に備えるため、商品及び製品の販売とそれに付随する保証サービスの提供を別個の履行義務として識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識することといたしました。これにより、保証サービスに配分された取引価格を流動負債の「契約負債」に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,537千円増加、売上原価は81,998千円増加、売上総利益は63,461千円減少、販売費及び一般管理費は19,569千円減少、営業損失は43,891千円増加、営業外費用は29,009千円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ14,881千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は258,844千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	家電製品事業	FPSC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,803,129	1,142,531	3,945,660	—	3,945,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,803,129	1,142,531	3,945,660	—	3,945,660
セグメント利益	346,793	539,175	885,968	△218,923	667,044

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,290,462	228,671	2,519,133	—	2,519,133
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,290,462	228,671	2,519,133	—	2,519,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,290,462	228,671	2,519,133	—	2,519,133
セグメント利益又は損失(△)	△24,849	70,627	45,778	△247,965	△202,186

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△247,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の家電製品事業の売上高は19,285千円増加し、セグメント損失は43,304千円増加しております。また、FPSC事業の売上高は748千円減少し、セグメント利益は586千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。